

実質化された仙台市地域農業基盤強化プラン(人・農地プラン)

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	当初作成年月日	直近の更新年月日
仙台市	秋保	H25.3（実質化R3.3）	R5.11（15回目）

1. 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	401.3ha
② アンケート調査等に回答した地区内の耕作者の耕作面積の合計	210.2ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	29.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	13.6ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④ 地区内において今後中心経営体が引受ける意向のある耕作面積の合計	17.8ha
備考 （アンケート等で把握した地区の現状）	
・ 中間管理機構の活用意向（担い手）：約4割	
・ 中間管理機構の活用意向（出し手）：約5割	
・ 基盤整備の実施意向：あり（野尻地域）	
・ 地域の特産としたい作物：秋保米(環境保全米)そば・行者菜・そら豆・イチジク ニンニク	
・ 有害鳥獣防止対策：ワイヤーメッシュ柵、電気柵、罠の設置	

2. 対象地区の課題

今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が、長袋地域と湯元地域で多く、新たな農地の引き受け手が必要。
①ほ場整備済の農地でも石が多い農地があり、また、不整形等条件の悪い農地は個人の担い手は受け取らない。
②集落営農組織で乾燥調製施設がなく、個人所有の乾燥調製施設を使っており、また、育苗ハウスも限られているため、水稻での規模拡大が難しい。
③担い手の農地がまとまっていない。また、中間管理事業での貸借が進んでいない。
④農業従事者の高齢化が進む一方で、後継者が育成できていない。
⑤ワイヤーメッシュ柵・電気柵・箱罠の維持管理の負担が大きい。
⑥担い手が少ない地域の活性化や、観光地がある立地条件を生かした取り組みが必要。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

（農）あきう生産組合を中心として、認定農業者等中心経営体に集積する。湯元地域や長袋地域の未整備の畑や水田については、認定農業者等への集積に加え、新規就農者の受入れを促進することにより対応する。
--

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地の貸付等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、田99筆 12.8ha、畑51筆 4.8haとなっている。

中間管理機構の活用方針

- ・ほ場整備済の農地145haが農地中間管理事業の重点実施地区となっている。
- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- ・担い手の農地分散を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

鳥獣被害防止対策の取組方針

- ・獣害対策協議会（境野、馬場、長袋、太夫）においてワイヤーメッシュ柵を共同で管理し、定期的な点検及び修繕作業を引き続き実施する。
- ・地域ぐるみの捕獲対策において共同で捕獲活動を実施し農作物被害の発生防止を図る。

5. 地域課題に対する対応方針

①条件の悪い農地は個人の担い手は受け取らない。

条件の悪い農地であっても集落営農組織が引き受ける意向を示しているが、賃貸料を含め、維持のあり方を検討する。また、ほ場整備済地域でのほ場改善のための条件整備事業を検討すると共に、ほ場整備未整備で担い手の少ない地域においては、ほ場整備事業を検討する。

②集落営農組織で乾燥調製施設がなく、水稻での規模拡大が難しい。

広域的な連携を含めた乾燥調製施設の集約化を検討する。併せて、補助事業の採択に必要な取組を地域で検討する。

③担い手の農地がまとまっていない。また、中間管理事業での貸借が進んでいない。

担い手同士の農地利用調整ができる体制づくりを検討する。また、中間管理事業について周知を図り、交換耕作を行える環境を整え、担い手が効率よく耕作できるよう中間管理事業での契約を推進する。

④農業従事者の高齢化が進む一方で後継者が育成できていない。

地域の若手農業者を集落営農組織に参画するよう促し、組織の中で地域の後継者として育成する。

⑤ワイヤーメッシュ・電気柵・箱罟の維持管理の負担が大きい。

地域ぐるみでの取り組みを継続しながら、多面的機能支払制度の資源向上支払い等の関連する支援制度を組み合わせた費用面での負担の軽減や、ICTを設置した箱罟の導入等、ICTを活用した人的な負担軽減も検討する。

⑥観光地がある立地条件を生かした取り組みが必要。

地元産の農産物を活用したお土産品の開発を検討するほか、温泉街の行楽客等を対象とした農場見学・農作業体験等、グリーンツーリズムの取組を進める。また、山間地の担い手が少ない地域については非農家を含めた地域活性化の取組を検討する。